

高知県の推計人口（令和元年6月1日現在）に関する知事コメントについて

標記について、下記のとおり発表いたします。

記

- 本県の推計人口は、6月1日現在で69万9,522人となり、70万人を下回ることとなりました。本県においては、昭和50年代から現在に至るまで合計特殊出生率が2.0を下回る状況が続いてきたことなどによって、高齢者が若者の2倍以上多い人口構成となっており、これを踏まえると、今後も当面の間、人口減少が続くこと自体は避けられない情勢にあります。

（過去20年間、10年間の人口増減に占める自然増減、社会増減の割合）

区分	平成11年度～平成30年度	平成21年度～平成30年度
自然増減①（①／③）	△75,026人（65.3%）	△49,967人（70.8%）
社会増減②（②／③）	△39,880人（34.7%）	△20,656人（29.2%）
人口増減③（①+②）	△114,906人	△70,623人

- かつては、本県経済は、人口減少に伴って、縮んでいく経済でありましたが、地産外商が飛躍的に拡大し、県内GDPや各産業分野の産出額などは増加に転じており、今や、人口減少下にあっても、拡大する経済へと構造を転じつつあります。

こうした中、県外からの移住者が増え、また、合計特殊出生率は国を上回るレベルで上昇するなど、明るい兆しが見えてまいりました。

- 県内実質GDP（産業振興計画に取り組む前後で比較）

平成13年度→平成20年度 △7.3% 平成20年度→平成27年度 +4.3%

- 1人当たり県民所得（同上）

平成13年度→平成20年度 △14.2% 平成20年度→平成27年度 +15.5%

- 平成23年度に120組であった本県への移住者数が平成30年度には934組1,325人にまで増加
- 合計特殊出生率は、平成21年の1.29を底に回復基調。同年から平成30年の伸び率は14.7%と、全国の3.6%を大幅に上回る

- 今後も、人口減少が続く中において大切なことは、かつてのように人口減少に伴って縮む経済に陥ることなく、先々にわたり現在の拡大基調を維持し続けられるようにしていくことです。

そのために、引き続き、産業振興計画による本県経済の体質強化と少子化対策のみならず福祉や教育のさらなる充実を図ることを通じて、県民一人ひとりの暮らしを守り、ひいては、早期に若者が増加する、若返る高知県となるよう、全力で取り組んでまいります。

問い合わせ先

（推計人口に関すること）高知県総務部統計分析課 山下・松井

TEL:088-823-9343 / FAX:088-823-9257

（上記以外に関すること）高知県産業振興推進部計画推進課 小椋・池澤

TEL:088-823-9335 / FAX:088-823-9255